

# 第70期 中間報告書

平成21年4月1日から平成21年9月30日まで

豊かな未来を創造する  
総合プラント建設



## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は一方ならぬご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第70期中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の事業ならびに会社の概況についてご報告申し上げます。

当社は、創業以来、「プラント建設事業の意義と使命を自覚し積極進取の精神を基に社業の発展を図り、もって産業社会の繁栄に寄与することを念願する」という経営理念の下、優れた技術と豊かな経験をもとに、各種プラントの建設およびメンテナンス工事を施工しております。

今後とも社業の発展に全力を尽くし、株主の皆様から一層のご理解とご信頼を深めていただけるよう努めてまいります。

平成21年12月

### 目 次

株主の皆様へ	1
事業の概況	2
中間連結貸借対照表	3
中間連結損益計算書	4
中間連結株主資本等変動計算書	4
業績の推移（連結）	5
株式の状況	5
中間貸借対照表	7
中間損益計算書	8
中間株主資本等変動計算書	8
会社の概況	9
バイオニアとしての誇り	10

代表取締役社長

高橋 徹



## 事業の概況

当中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日）におけるわが国経済は、昨秋以降の金融危機による経済低迷から着実に在庫調整が進み、悪化した需給状況が徐々に改善へと向かい、輸出や生産を中心に一部では持ち直しの動きも見られはじめました。しかし、企業における設備投資は依然低調のまま、消費回復の力も乏しく、雇用情勢においては高水準で失業率が推移するなど極めて厳しい状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは新中期経営計画「チャレンジ10」の2年目を迎え、より強固な組織体制づくりと次世代への技能伝承を図るため、人材の確保と育成を推進するとともに、受注の拡大と収益力の強化に向け、顧客に密着した営業活動とコスト削減に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、業績については、受注高395億4千3百万円（前年同期比6.9%増）、売上高324億3千3百万円（前年同期比10.7%減）、うち海外工事は17億5千8百万円となりました。利益面については、受注環境による採算率の悪化により、営業利益19億5千2百万円（前年同期比53.1%減）、経常利益19億8千万円（前年同期比54.7%減）、中間純利益9億2千4百万円（前年同期比60.0%減）となりました。

なお、部門別の受注高、売上高、売上総利益の状況は次のとおりとなります。

### 発電設備工事

発電設備工事については、受注高330億5千7百万円（前年同期比19.8%増、構成比83.6%）となりました。その要因は海外工事ならびに事業用火力の建設工事が増加したためであります。売上高については、事業用火力の建設工事がほぼ計画通り推移したものの、自家用火力の改造工事および事業用火力のメンテナンス工事が減少したことにより、264億9千万円（前年同期比8.3%減、構成比81.7%）となり、売上総利益は42億7千9百万円となりました。

### 化工機設備工事

化工機設備工事については、受注高61億2千2百万円（前年同期比30.2%減、構成比15.5%）となりました。その要因は、製鉄関連のメンテナンス工事が減少したためであります。売上高についても、受注高同様に製鉄関連のメンテナンス工事が伸びなかった結果、56億5千7百万円（前年同期比15.1%減、構成比17.4%）となり、売上総利益は、4億8千9百万円となりました。

### その他設備工事

その他設備工事については、受注高3億6千3百万円（前年同期比41.4%減、構成比0.9%）、売上高2億8千5百万円（前年同期比62.9%減、構成比0.9%）、売上総利益は5千万円となりました。

今後の見通しにつきましては、アジアを中心とした景気の流れの持ち直しの動きが見られるものの、米国の消費の落ち込みは大きく、国内においては政府の消費刺激策が一巡し、物価下落の長期化や為替・円高の影響も懸念されることから依然不透明な状況が続き、国内経済が回復するまでには時間がかかるものと思われれます。

当社グループの主力事業とする電力業界は、為替の変動および燃料価格の下落傾向によりコスト改善が進みつつも、景気低迷に伴う電力需要の減少から設備投資には慎重になることが予想されます。こうした状況に加え、下期には大型の建設工事もほぼ完了し、プラントの設備更新の端境期と相まって国内工事の受注動向も思わしくないことから、さらに受注価格の競争化が進み、当社グループを取り巻く事業環境は一段と厳しさが増すものと思われれます。

一方、新政権が発足し、地球温暖化ガスの排出量について「2020年までに1990年比25%削減」を達成目標に掲げたことで、電力業界には必然的に発電所の低炭素化が求められ、化石燃料から原子力および自然エネルギーへの転換気運が高まっております。こうした動きから、二酸化炭素の排出量が少ない原子力発電所の稼働率回復に向けた耐震安全性の向上や設備の高経年化対策に向けた工事、あるいはこれを補うべく計画途中の新設工事が徐々にではありますが増えることに期待が寄せられます。

当社グループといたしましては、当面は仕事量を確保することを主眼とし、限られた市場のなかで、新規案件の掘り起しと早期契約締結の実現化に向け、計画段階から参画できるよう営業活動に努めるとともに、徹底したコスト削減によるさらなる採算性の向上を図ってまいります。あわせて、低調であった海外工事を上積みすることで、着実に収益を確保してまいりたいと思っております。

今般、新中期経営計画の折り返し点に差しかかり、あらためて工事施工会社としての原点回帰を図り、安全と品質の確保を第一とし、新技術・新工法の開発に取り組み、優れた技術集団を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	第70期中間 (平成21年9月30日現在)	第69期中間 (平成20年9月30日現在)	第69期 (平成21年3月31日現在)	期別 科目	第70期中間 (平成21年9月30日現在)	第69期中間 (平成20年9月30日現在)	第69期 (平成21年3月31日現在)
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
流動資産	49,647	55,291	51,486	流動負債	15,805	20,638	17,078
現金預金	10,813	9,443	9,652	支払手形・ 工事未払金	10,220	11,326	10,745
受取手形・ 完成工事未収入金	20,067	23,048	23,746	短期借入金	203	207	207
有価証券	1,510	810	1,010	リース債務	36	—	14
未成工事支出金等	7,035	11,382	6,351	未払法人税等	916	2,095	1,777
短期貸付金	8,562	8,766	9,065	未成工事受入金	2,231	4,355	1,558
繰延税金資産	1,220	1,571	1,378	賞与引当金	862	1,088	993
その他	442	276	287	役員賞与引当金	39	33	87
貸倒引当金	△ 3	△ 6	△ 5	完成工事補償引当金	7	19	20
				工事損失引当金	5	265	23
固定資産	19,040	17,517	17,946	その他	1,283	1,247	1,649
有形固定資産	11,074	9,950	9,880	固定負債	1,904	1,675	1,800
建物・構築物	5,035	4,690	4,660	リース債務	101	—	46
機械・運搬具	1,523	1,487	1,495	退職給付引当金	1,688	1,518	1,607
工具器具・備品	167	205	163	その他	114	156	146
土地	3,609	3,318	3,314	<b>負債合計</b>	<b>17,710</b>	<b>22,314</b>	<b>18,879</b>
リース資産	119	—	46	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	619	249	201	株主資本	49,904	49,311	49,821
無形固定資産	130	116	128	資本金	4,000	4,000	4,000
借地権	67	67	67	資本剰余金	4,645	4,652	4,659
その他	62	48	60	利益剰余金	41,806	41,129	42,552
投資その他の資産	7,835	7,450	7,937	自己株式	△ 547	△ 471	△ 1,391
投資有価証券	4,985	4,594	4,345	評価・換算差額等	706	897	418
事業保険料	834	904	976	その他有価証券評価差額金	748	915	469
長期貸付金	3	4	5	為替換算調整勘定	△ 41	△ 17	△ 51
繰延税金資産	369	72	421	少数株主持分	365	285	313
賃貸不動産	504	626	612	<b>純資産合計</b>	<b>50,977</b>	<b>50,495</b>	<b>50,553</b>
その他	1,239	1,380	1,680	<b>負債純資産合計</b>	<b>68,687</b>	<b>72,809</b>	<b>69,433</b>
貸倒引当金	△ 100	△ 131	△ 105				
<b>資産合計</b>	<b>68,687</b>	<b>72,809</b>	<b>69,433</b>				

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第70期中間	第69期中間	第69期
		(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
完 成 工 事 高		32,433	36,336	73,955
完 成 工 事 原 価		27,613	29,759	61,845
完 成 工 事 総 利 益		4,819	6,577	12,109
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,867	2,410	5,002
営 業 業 外 利 益		1,952	4,166	7,107
営 業 業 外 収 益		202	279	419
受 取 利 息 配 当 金		77	114	186
固 定 資 産 賃 貸 料 他		55	53	97
そ の 他		68	111	134
営 業 業 外 費 用		173	78	240
支 払 利 息		1	12	15
為 替 差 損		94	—	52
固 定 資 産 賃 貸 原 価		56	53	107
そ の 他		21	11	65
経 常 利 益		1,980	4,368	7,287
特 別 利 益		21	155	202
完 成 工 事 補 償 引 当 金 戻 入 額		13	0	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		6	31	58
そ の 他		0	124	144
特 別 損 失		106	245	458
固 定 資 産 除 却 売 却 損		5	5	44
投 資 有 価 証 券 評 価 損		99	238	407
そ の 他		0	1	6
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		1,895	4,278	7,031
法 人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税		796	1,993	3,140
法 人 税 等 調 整 額		130	△ 89	65
少 数 株 主 利 益		44	65	93
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		924	2,309	3,731

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間連結株主資本等変動計算書 第70期中間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

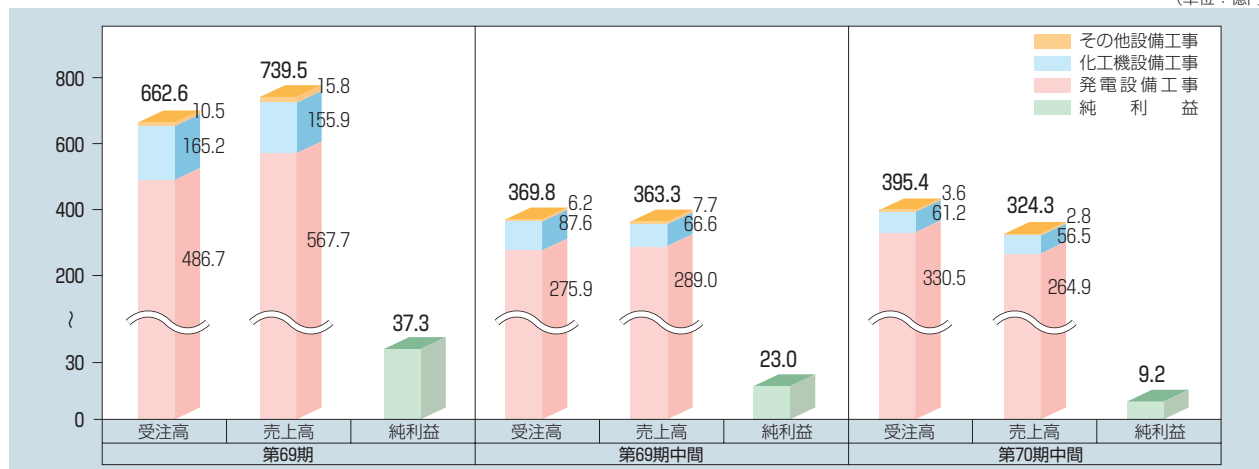
(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日残高	4,000	4,659	42,552	△ 1,391	49,821	469	△ 51	418	313	50,553
中間連結会計期間中の変動額										
剰 余 金 の 配 当			△ 834		△ 834					△ 834
中 間 純 利 益			924		924					924
自 己 株 式 の 取 得				△ 3	△ 3					△ 3
自 己 株 式 の 処 分		0		0	0					0
自 己 株 式 の 消 却		△ 13	△ 832	846	—					—
そ の 他			△ 4		△ 4					△ 4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)						278	9	288	51	340
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△ 13	△ 746	843	83	278	9	288	51	423
平成21年9月30日残高	4,000	4,645	41,806	△ 547	49,904	748	△ 41	706	365	50,977

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 業績の推移（連結）

（単位：億円）



## 株式の状況

（平成21年9月30日現在）

### 大株主（上位10名）

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5,385	12.62
第一生命保険相互会社	3,935	9.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,224	5.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	1,572	3.68
西華産業株式会社	1,507	3.53
株式会社三井住友銀行	1,392	3.26
太平電業社員持株会	1,261	2.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,104	2.59
三井住友海上火災保険株式会社	1,000	2.34
株式会社みずほ銀行	809	1.90

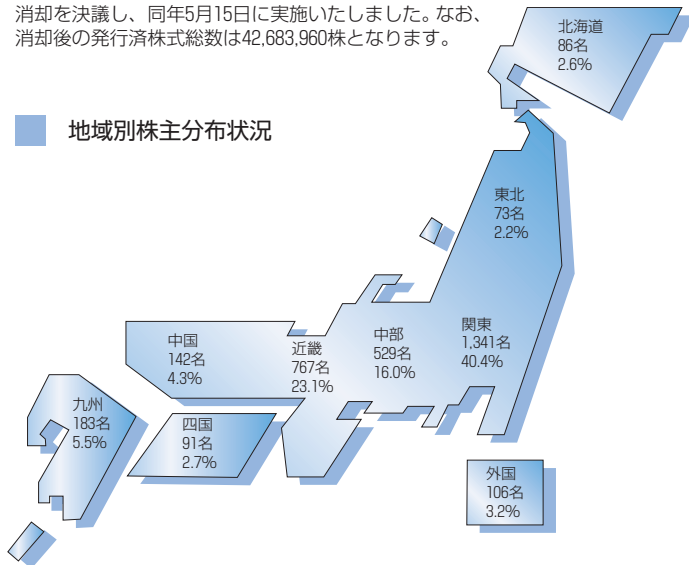
## 株式

当中間期末株主数 3,318名  
株主1名当たり持株数 12,864株

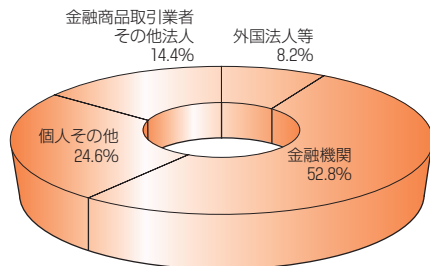
### 自己株式消却について

当社は、平成21年4月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式1,500,000株の消却を決議し、同年5月15日に実施いたしました。なお、消却後の発行済株式総数は42,683,960株となります。

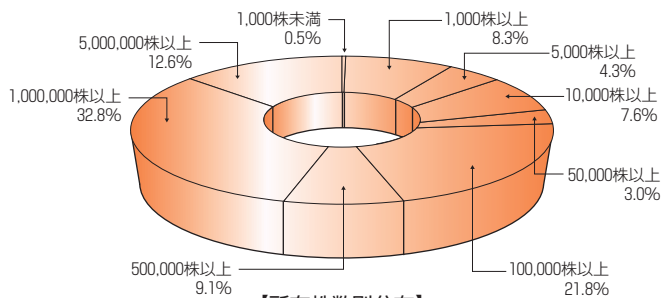
## 地域別株主分布状況



## 株式分布状況



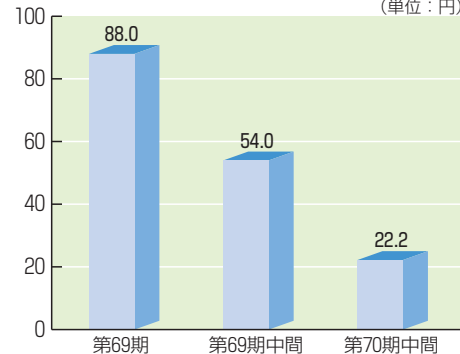
【所有者別株数分布】



【所有株数別分布】

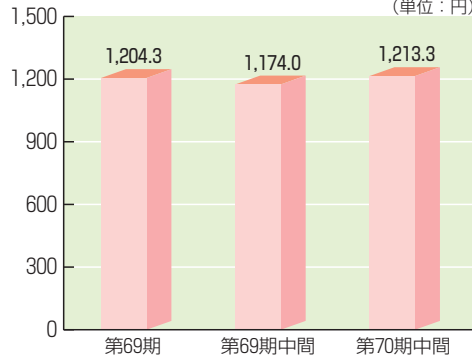
## 1株当たり中間（当期）純利益／連結

(単位：円)



## 1株当たり純資産／連結

(単位：円)



## 中間貸借対照表

期別 科目	第70期中間 (平成21年9月30日現在)	第69期中間 (平成20年9月30日現在)	第69期 (平成21年3月31日現在)
<b>【資産の部】</b>			
流動資産	48,109	53,265	50,036
現金預金	10,154	8,839	9,025
受取手形	1,358	1,627	1,590
完成工事未収入金	18,391	20,795	21,764
有価証券	1,510	810	1,010
未成工事支出金	6,611	10,742	6,055
材料貯蔵品	1	2	2
短期貸付金	8,561	8,766	9,065
前払費用	67	57	86
繰延税金資産	1,197	1,521	1,339
未収収益	11	8	7
その他	246	98	93
貸倒引当金	△ 2	△ 3	△ 3
固定資産	18,304	16,873	17,305
有形固定資産	10,603	9,497	9,427
建物・構築物	4,905	4,563	4,544
機械・運搬具	1,484	1,445	1,457
工具器具・備品	161	198	156
土地	3,336	3,041	3,041
リース資産	96	—	27
建設仮勘定	619	249	200
無形固定資産	128	114	126
借地権	67	67	67
リース資産	18	—	14
その他	41	46	44
投資その他の資産	7,573	7,261	7,751
投資有価証券	4,581	4,189	3,975
関係会社株式	222	213	213
長期貸付金	286	312	289
事業保険料	834	904	976
繰延税金資産	344	45	394
賃貸不動産	501	626	612
その他	1,166	1,364	1,658
貸倒引当金	△ 363	△ 394	△ 369
<b>資産合計</b>	<b>66,414</b>	<b>70,139</b>	<b>67,341</b>

(単位：百万円)

期別 科目	第70期中間 (平成21年9月30日現在)	第69期中間 (平成20年9月30日現在)	第69期 (平成21年3月31日現在)
<b>【負債の部】</b>			
流動負債	15,221	19,622	16,624
支払手形	6,357	7,098	6,079
工事未払金	4,102	4,272	4,886
短期借入金	44	48	48
リース債務	32	—	11
未払金	20	406	773
未払法人税等	877	2,004	1,756
未払費用	395	371	389
未成工事受入金	1,759	3,681	1,213
預り金	179	141	131
賞与引当金	822	1,039	946
役員賞与引当金	39	33	87
完成工事補償引当金	6	18	20
工事損失引当金	5	265	23
その他	580	239	256
固定負債	1,803	1,595	1,705
リース債務	82	—	30
退職給付引当金	1,608	1,440	1,530
長期預り保証金	66	64	78
その他	46	90	66
<b>負債合計</b>	<b>17,025</b>	<b>21,217</b>	<b>18,330</b>
<b>【純資産の部】</b>			
株主資本	48,643	48,010	48,542
資本金	4,000	4,000	4,000
資本剰余金	4,645	4,653	4,660
資本準備金	4,645	4,645	4,645
その他資本剰余金	—	8	14
利益剰余金	40,542	39,826	41,270
利益準備金	908	908	908
その他利益剰余金	39,634	38,918	40,362
固定資産圧縮積立金	1	1	1
別途積立金	30,380	30,380	30,380
繰越利益剰余金	9,253	8,536	9,981
自己株式	△ 545	△ 470	△ 1,389
評価・換算差額等	745	911	468
その他有価証券評価差額金	745	911	468
<b>純資産合計</b>	<b>49,388</b>	<b>48,922</b>	<b>49,011</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>66,414</b>	<b>70,139</b>	<b>67,341</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第70期中間	第69期中間	第69期
		(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
完 成 工 事 高		31,911	35,452	71,983
完 成 工 事 原 価		27,369	29,261	60,538
完 成 工 事 総 利 益		4,542	6,190	11,444
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,645	2,208	4,578
営 業 業 外 利 益		1,896	3,982	6,865
営 業 業 外 収 益		191	265	437
受 取 利 息 配 当 金		86	123	196
固 定 資 産 賃 貸 料 他		64	61	114
そ の 他		40	80	126
営 業 業 外 費 用		181	83	238
支 払 利 息		0	11	11
為 替 差 損		95	-	48
固 定 資 産 賃 貸 原 価		63	61	121
そ の 他		21	11	56
経 常 利 益		1,906	4,164	7,064
特 別 利 益		19	149	177
完 成 工 事 補 償 引 当 金 戻 入 額		13	0	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		5	32	57
そ の 他		-	117	119
特 別 損 失		106	245	456
固 定 資 産 除 却 売 却 損		5	5	44
投 資 有 価 証 券 評 価 損		99	238	406
そ の 他		0	1	6
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		1,819	4,068	6,785
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		770	1,909	3,037
法 人 税 等 調 整 額		111	△ 87	56
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		938	2,247	3,691

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間株主資本等変動計算書 第70期中間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利 益 準備金	利益剰余金			利 益 剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		評 価・換 算 差 額 等 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		固 定 資 産 任 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						
平成21年3月31日残高	4,000	4,645	14	4,660	908	1	30,380	9,981	41,270	△ 1,389	48,542	468	468	49,011
中間会計期間中の変動額														
剰 余 金 の 配 当								△ 834	△ 834		△ 834			△ 834
中 間 純 利 益								938	938		938			938
自 己 株 式 の 取 得										△ 3	△ 3			△ 3
自 己 株 式 の 処 分			0	0						0	0			0
自 己 株 式 の 消 却			△ 15	△ 15				△ 831	△ 831	846	-			-
そ の 他						△ 0		0	-		-			-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)												276	276	276
中間会計期間中の変動額合計	-	-	△ 14	△ 14	-	△ 0	-	△ 727	△ 727	843	100	276	276	377
平成21年9月30日残高	4,000	4,645	-	4,645	908	1	30,380	9,253	40,542	△ 545	48,643	745	745	49,388

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 会社の概況

(平成21年9月30日現在)

## 会社概要

設立	昭和22年3月25日
資本金	40億80万円
発行済株式総数	42,683,960株
建設業許可	国土交通大臣許可 (特一17)第3967号 (般一17)第3967号
営業目的	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 発電および変電設備の設計ならびに施工</li> <li>2. 土木工事および建築工事の設計ならびに施工</li> <li>3. 鉱山、化学機械設備および清掃施設の設計ならびに施工</li> <li>4. 電気通信設備、送配電線路、動力線および屋内線の設計ならびに施工</li> <li>5. 塗装工事</li> <li>6. 電気および化学工業用機器の製作、修理ならびに販売</li> <li>7. 自動車および建設機械等の修理ならびに販売</li> <li>8. 労働者派遣事業</li> <li>9. 前各号に付帯する事業</li> </ol>

## 所在地

本社	東京都千代田区神田神保町二丁目4番地 TEL 03-5213-7211 (代表)
北海道支店	札幌市北区北七条西一丁目1番地2 (SE山京ビル) TEL 011-756-5828
名古屋支店	名古屋市中区栄二丁目11番7号 TEL 052-201-3061
大阪支店	大阪市中央区南船場三丁目2番4号 TEL 06-6251-2371
中国支店	広島県福山市大門町五丁目14番4号 TEL 084-943-2670
九州支店	北九州市小倉北区都一丁目2番1号 TEL 093-561-7081
海外	台湾支店・香港支店

## 連結子会社及び関連会社の概要 (7社)

会社名	資本金 (百万円)	当社の出資比率 (%)	主な事業内容
新東洋ホール株式会社	50	100	製紙機械・食品加工機械・建設機械の製造販売
不二機工株式会社	10	100	建設業 (機械器具の据付施工)
豊楽興産株式会社	10	100	発電設備に付帯するバルブ・継手等の製造販売
TAIHEI ALLTECH CONSTRUCTION (PHIL.) INC.	14百万ペソ	100	発電設備等の施工および鋼構造物の製作 (フィリピン)
株式会社古田工業所	20	51.5	建設業 (発電設備等の溶接施工)
☆ 富士アイテック株式会社	50	45	建設業 (発電設備等の保温・保冷および塗装施工)
☆ 東京動力株式会社	80	31.3	建設業 (発電設備等の機器の据付施工)

(注) ☆印は持分法適用会社であります。

## 役員

取締役会長	平塚卓	常勤監査役	猪股正憲
代表取締役社長	高橋徹	常勤監査役	西村正昭
取締役	加藤幸生	監査役 (社外監査役)	武山知良
取締役	関根正一	監査役 (社外監査役)	今村實
取締役	光富勉		
取締役	青木豊		
☆ 取締役	吉田雅博		

- (注) 1. 代表取締役社長 平塚 卓は、平成21年6月26日社長を退任、会長に就任し、新たに高橋 徹が代表取締役社長に就任いたしました。  
 2. ★印は平成21年6月26日新たに選任された取締役であります。  
 3. 退任取締役  
 常務取締役 今西和治氏は平成21年6月26日退任いたしました。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月中
期末配当金受領株主確定日	3月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所・大阪証券取引所
公 告 方 法	日本経済新聞

### お知らせ

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。